

認定権者記載欄

様式第5-イ(15)(最近1か月の売上高等と令和元年10月～12月の平均売上高を比較し、その後2か月間(見込み)を含む最近3か月の売上高と令和元年10月～12月の売上高を比較)

本様式は、指定業種に属する事業の売上高の減少が申請者全体の売上高に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高が認定基準を満たす場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(15)

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者) 事業所住所

氏 名

実印

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

注1) 指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する指定業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。  
注2) 当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を太枠に記載。

記

売上高等(認定要件: 割合、減少率 $\geq$ 5%)

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ)に属する事業の最近1か月間の売上高の減少額の割合

(イ) 最近1か月間の売上高  $\{(B \div 3) - A\} \div (b \div 3) \times 100$  割合 %  
(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A:  最近1か月間の売上高(令和 年 月)

最近6か月間の平均売上高(令和 年 月から令和 年 月) A: \_\_\_\_\_ 千円

B: 令和元年10月から12月の指定業種に属する事業の売上高 B: \_\_\_\_\_ 千円

b: 令和元年10月から12月の企業全体の売上高 b: \_\_\_\_\_ 千円

(ロ) 最近3か月間の売上高の実績見込み  $\{B - (A + D)\} \div b \times 100$  割合 %  
(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高 D: \_\_\_\_\_ 千円

(2) 企業全体の売上高の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高  $\{(b \div 3) - a\} \div (b \div 3) \times 100$  減少率 % (実績)  
(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

a: Aの期間に対応する企業全体の売上高 a: \_\_\_\_\_ 千円

(ロ) 最近3か月間の売上高の実績見込み  $\{b - (a + d)\} \div b \times 100$  減少率 % (実績見込み)  
(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

d: aの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高 d: \_\_\_\_\_ 千円

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

# 売上高確認表

## ◎運用緩和様式を使用する理由:

(例) 令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

### 1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種				%	
				%	
				%	
	小計			%	
非指定業種				%	
				%	
企業全体				100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。

※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

### 2. 指定業種の売上高の確認

【最近1か月(又は最近6か月間の平均)を含めた今後3か月分の売上高及び売上高見込み】

売上高	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	Aの期間後2か月間 の見込み売上高	今後3か月 合計売上高
指定業種 (注1)	A 千円	C1 (見込み) 千円	C2 (見込み) 千円	D=C1+C2 千円	E=A+D 千円
企業全体	a 千円	c1 (見込み) 千円	c2 (見込み) 千円	d=c1+c2 千円	e=a+d 千円

※A・aにおいて「最近6か月間の平均売上高」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。この場合、下のB・bの年月も同様に記載してください。

※千円未満切捨てで記載してください。

【令和元年10月から12月の売上高】

売上高	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月～12月 の合計売上高	令和元年10月～12月 の平均売上高
指定業種 (注1)	① 千円	② 千円	③ 千円	B=①+②+③ 千円	C=B÷3 千円
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	b=①'+②'+③' 千円	c=b÷3 千円

(注1) イ(12)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。

### 3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種	$C - A =$	<input type="text"/>	千円	指定業種	$B - E =$	<input type="text"/>	千円
------	-----------	----------------------	----	------	-----------	----------------------	----

### 4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体	$c - a =$	<input type="text"/>	千円	企業全体	$b - e =$	<input type="text"/>	千円
------	-----------	----------------------	----	------	-----------	----------------------	----

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者)事業所住所

氏 名  
(名称及び代表者名)

実印

売上高確認表

イ(15)記載例

【様式5-イ(9)(12)(15)添付書類】

◎運用緩和様式を使用する理由: 令和2年7月に〇〇町で2店舗目を開店し、事業規模が拡大しているため。

(例) 令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

1. 主たる業種の確認

(単位: 千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「〇」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種	7621	日本料理店	4,500	30%	
	7711	持ち帰り飲食サービス業	1,500	10%	
				%	
	小計		6,000	40%	
非指定業種	5895	料理品小売業	9,000	60%	〇
			%		
企業全体			15,000	100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。

※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

※を参考に、非指定業種の売上高を除いた、指定業種の売上高のみを記入してく

2. 指定業種の売上高の確認

【最近1か月(又は最近6か月間の平均)を含めた今後3か月分の売上高及び売上高見込み】

令和3年2月～令和3年7月の平均      最近6か月間の平均売上高を使用する場合

売上高	<del>令和〇年〇月</del>	令和3年8月	令和3年9月	Aの期間後2か月間の見込み売上高	今後3か月合計売上高
指定業種(注1)	A 500 千円	C1 (見込み) 700 千円	C2 (見込み) 700 千円	D=C1+C2 1,400 千円	E=A+D 1,900 千円
企業全体	a 700 千円	c1 (見込み) 900 千円	c2 (見込み) 900 千円	d=c1+c2 1,800 千円	e=a+d 2,500 千円

※A・aにおいて「最近6か月間の平均売上高」を使用する場合、A・aの年月を2重線で消し、「令和〇年〇月～〇月の平均」と記載してください。この場合、下のB・bの年月も同様に記載してください。

※千円未満切捨てで記載してください。

【令和元年10月から12月の売上高】

売上高	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月	令和元年10月～12月の合計売上高	令和元年10月～12月の平均売上高
指定業種(注1)	① 750 千円	② 700 千円	③ 1,250 千円	B=①+②+③ 2,700 千円	C=B÷3 900 千円
企業全体	①' 1,100 千円	②' 1,000 千円	③' 1,500 千円	b=①'+②'+③' 3,600 千円	c=b÷3 1,200 千円

(注1) イ(12)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。

3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種  $C - A = 400$  千円

指定業種  $B - E = 800$  千円

4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体  $c - a = 500$  千円

企業全体  $b - e = 1,100$  千円

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和 3年 8月 2日

(申請者)事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇-〇

氏名 (名称及び代表者名)

株式会社△△ 代表取締役 □□ □□

実印